



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)松本 有祐
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)栢野 宣昭 (TEL) (03) - 6421 -7412
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,493	3.0	723	△8.8	606	△18.8	25	△93.4
28年3月期	25,731	△0.8	794	28.9	746	△0.8	386	44.5
(注) 包括利益	29年3月期 68百万円 (△56.8%)		28年3月期 158百万円 (△82.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.70	1.69	0.3	2.9	2.7
28年3月期	25.94	25.74	3.8	3.6	3.1
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 2百万円		28年3月期 2百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,317	10,479	47.2	675.21
28年3月期	21,043	10,680	48.4	683.88
(参考) 自己資本	29年3月期 10,065百万円		28年3月期 10,195百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	786	△671	△271	3,621
28年3月期	645	△600	△10	3,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	38.5	1.5
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	587.2	1.5
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、新経営体制における事業戦略を現在策定中であることから、現時点では開示を見合わせます。添付書類3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」もご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,167,000株	28年3月期	15,167,000株
29年3月期	259,229株	28年3月期	259,179株
29年3月期	14,907,802株	28年3月期	14,886,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,991	2.3	523	△10.0	681	9.6	249	△38.7
28年3月期	20,521	△0.2	582	14.8	621	6.7	407	99.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.75	16.61
28年3月期	27.36	27.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	18,596	49.6	9,270	49.6	9,222	49.6	618.63	
28年3月期	18,127	49.8	9,060	49.8	9,025	49.8	605.44	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,222百万円 28年3月期 9,025百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	19
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策を背景に国内の企業収益及び雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で中国の経済成長減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策の動向など、今後の経済環境に影響を及ぼすような事象がみられました。

一方、当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、政府や日銀の低金利政策などを背景に新設住宅着工戸数の増加が見られるなど、堅調に推移いたしました。工業関連市場では、低迷していた中国をはじめとするアジア諸国経済は下げ止まり、国内外の電機・電子部品市場は回復の兆しがみられました。一般消費者関連市場では、個人消費の伸び悩みから先行きが不透明な状況も見られるものの、雇用所得環境の改善が継続していることなどから緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、各市場への新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場や国内各市場で積極的な販売活動に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、各市場での売上増加が寄与し、26,493百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また利益面につきましては、継続的なコスト低減に努めてまいりましたが、テレビCMの復活など広告宣伝活動を行ったことなどによる販管費の大幅な増加もあり、営業利益は723百万円（前年同期比8.8%減）となりました。さらに一時的な営業外費用が増加し、経常利益は606百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

特別損益につきましては、土地の売却を含む固定資産売却益44百万円を特別利益に計上いたしました。一方、思美定(寧波)汽車新材料有限公司の固定資産及びセメダイオートモーティブ株式会社ののれんについて減損処理を行い減損損失260百万円を、開業費等の繰延資産の一部について一時償却を行い繰延資産償却費76百万円を、それぞれ特別損失に計上いたしました。

これらにより親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

② 市場別の状況

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

（建築土木関連市場）

外装用タイル張り用接着剤「セメダイタイルエースPro」や有機系下地調整塗材である「セメダイタイルアジャスト」などの拡販に努めてまいりました。国内のサイディングメーカー及び住宅設備メーカーなどへの積極的な販売活動を推進したことに加え、新設住宅着工件数の増加が継続したことなどを背景に、売上高は前年同期比4.5%増加の12,780百万円となりました。

（工業関連市場）

エレクトロニクス製造・実装・検査に関する展示会「ネプコンジャパン2017」に出展し、導電性接着剤「セメダイSX-ECA」シリーズをはじめとする高機能接着剤を紹介いたしました。国内外の電機・電子部品市場では売上が低調に推移したものの、海外の自動車市場での売上高の増加などにより、売上高は前年同期比1.3%増加の9,516百万円となりました。

（一般消費者関連市場）

長持ち撥水のシリコン・フッ素混合タイプの新製品「セメダイ防水スプレー除菌・消臭」の販売を開始いたしました。

コンビニエンスストアや100円ショップへの売上が増加したことに加え、ホームセンター関連市場への売上が引き続き堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比2.4%増加の4,072百万円となりました。

(その他)

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は前年同期比で2.2%増加の124百万円となりました。

なお、民間月面探査レースGoogle Lunar XPRIZE(平成29年12月打ち上げ予定)に日本から参戦する「チームHAKUTO(ハクト)」とコーポレートパートナー契約を締結いたしました。同チームの月面探査車「SORATO」には当社のロゴが表示されているほか、当社の弾性接着技術と同探査車の製作に応用するため、同チームと技術検証を行うなど、厳しい月面環境に負けない接着技術で宇宙への挑戦を支援しております。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国での利上げや経済回復の足踏み、朝鮮半島における有事懸念や中国経済の成長が小幅であることからアジア諸国をはじめとした新興国経済の先行きに力強さが無く、経営環境は停滞が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは創業以来90年以上にわたって“つける”ことにこだわった技術と製品の進化をベースに、グローバルにお客様と共に問題解決することに取り組んでまいりました。

今後もセメダイらしさにこだわり続け、進化した“つける”技術で新たな顧客価値を創造し、企業の発展と社会貢献を目指します。

事業環境の変化に対し、親会社である株式会社カネカとの協力関係を強化することで経営基盤のより一層の強化を図るよう、平成29年4月1日より新経営体制へ移行いたしました。新経営体制における事業戦略は現在策定中であり、現時点では次期の業績につきましては開示を見合わせます。新事業戦略の策定が完了次第、平成30年3月期の連結業績予想を速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比較し273百万円増加し、21,317百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が344百万円増加したこと、のれんが295百万円減少したこと、及び商品及び製品が251百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度と比較し474百万円増加し、10,837百万円となりました。これは主に、電子記録債務、支払手形及び買掛金が合わせて489百万円増加したこと、リース債務が流動、固定負債合わせて105百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比較し200百万円減少し、10,479百万円となりました。これは主に、配当金の支払などにより、利益剰余金が123百万円減少したことによるものであります。これらの要因により、自己資本比率は47.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し159百万円減少し、3,621百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は786百万円(前年同期645百万円)となりました。主な増加要因は、減価償却費533百万円(前年同期485百万円)、仕入債務の増減額419百万円(前年同期74百万円)税金等調整前当期純利益305百万円(前年同期704百万円)、減損損失260百万円(前年同期発生なし)であり、主な減少要因は、たな卸資産の増減額364百万円(前年同期95百万円)、法人税等の支払額309百万円(前年同期263百万円)、売上債権の増減額135百万円(前年同期427百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は671百万円(前年同期600百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出673百万円(前年同期300百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は271百万円(前年同期10百万円)となりました。主な増加要因は、短期借入による収入911百万円(前年同期654百万円)であり、主な減少要因は、短期借入金の返済889百万円(前年同期660百万円)、株主への配当149百万円(前年同期149百万円)、リース債務返済による支出81百万円(前年同期7百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	49.2	46.6	48.8	48.4	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	28.7	35.7	36.1	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	81.0	63.4	98.1	185.3	138.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	158.9	242.0	168.3	57.6	37.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保と安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当として1株当たり5円と合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。また、次期の配当につきましては、業績予想は開示しておりませんが現状を維持し、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円を合せて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の市場変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、国際石油化学製品市場や為替に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 製品等への法的規制

当社グループでは、国内をはじめ輸出先各国の関連法令などを遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動などを行っております。今後これらの法的規制の改正などが行われた場合は、当社グループの事業活動の展開などに影響を与える可能性があります。

③ 製品と品質

当社グループは品質管理について基準を設け、常に徹底した管理、適切な対応に努めておりますが、瑕疵担保責任や製造物責任にかかわる製品の欠陥が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・アジア地域に関係会社を7社有しております。これらの地域には、予期し得ない法律・規制の変更、不利な政治または経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合には、生産活動を始めた事業活動全般に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権の保護

当社グループは、当社ブランドにふさわしいオンリーワン製品の開発のため知的財産権の取得を推進するほか、他社特許の調査を実施し侵害防止にも努めております。当社グループの知的財産権を侵害される行為が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟等によるリスク

当社グループの製品は、使用する条件により十分な性能を発揮できない場合もあります。用途や使用方法をパッケージ等に記載し説明しておりますが、国内外を問わず想定外の使用により不利益を被った企業・個人からの訴訟対象となるリスクがあります。重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社は、親会社である㈱カネカが製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の原材料として使用しております。

なお、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で製造販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売㈱が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル㈱は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。CEMEDINE PHILIPPINES CORP. はフィリピン国内で製造販売活動を、思美定(上海)貿易有限公司は主としてアジア地域の販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン販売㈱、セメダインケミカル㈱、
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.、思美定(上海)貿易有限公司

(2) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社、セメダインオートモーティブ㈱及びセメダイン販売㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司、思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてアジア地域の、CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. が北米地域の、それぞれ工業関連の市場で製造販売活動を行っております。

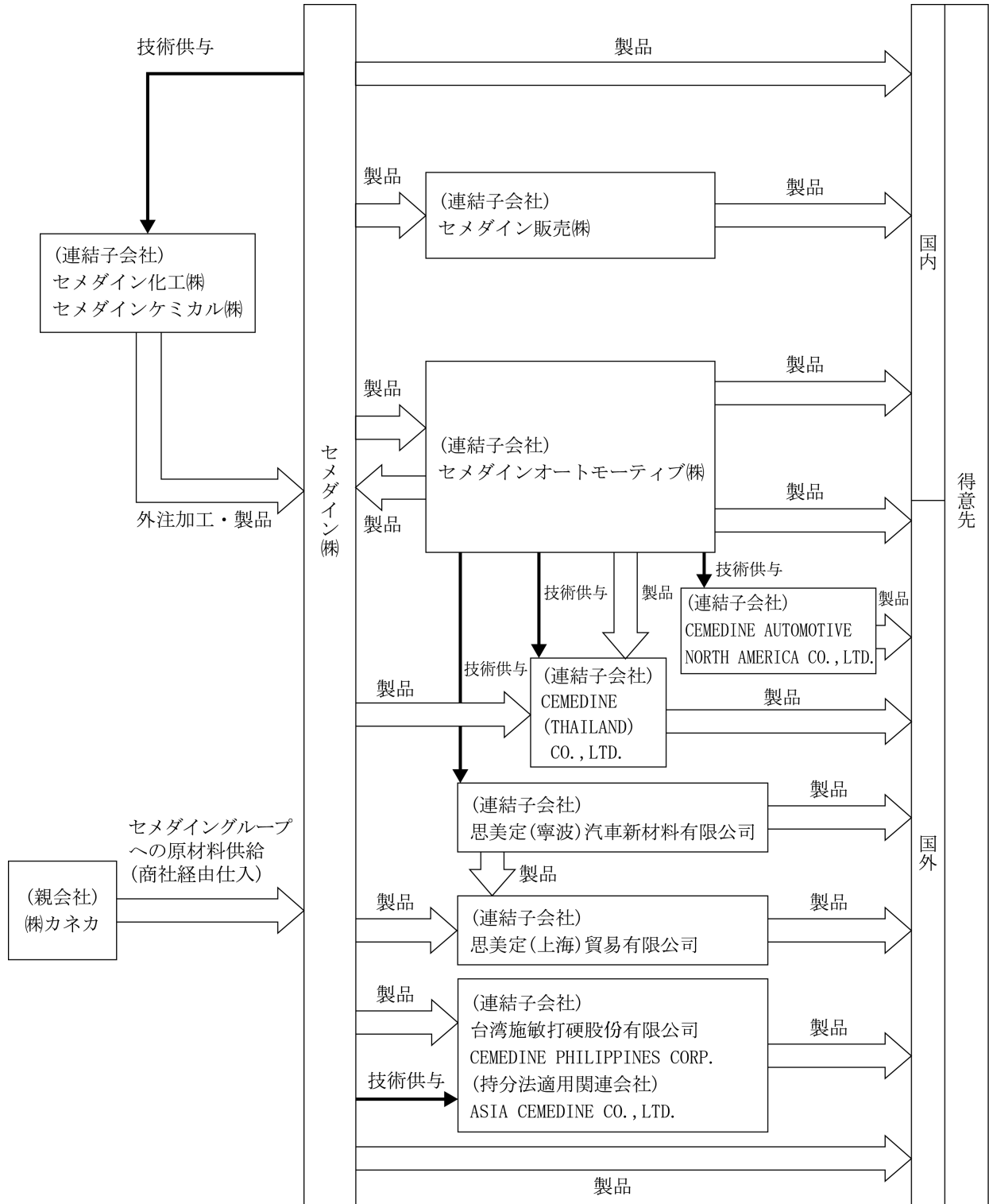
〈主な関係会社の名称〉当社、セメダインオートモーティブ㈱、セメダイン販売㈱、
セメダイン化工㈱、台湾施敏打硬股份有限公司、
思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.、
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.

(3) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で製造販売活動を行っているほか、セメダイン化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン化工㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
(親会社) ㈱カネカ (注) 3	大阪市北区	百万円 33,046	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他に関する事業	(被所有) 52.97	原材料の供給元(商社経由仕入)
(連結子会社) セメダイン オートモーティブ㈱ (注) 4、6	東京都品川区	400,000	工業関連市場	100.0	当社製品の販売及び技術供与及び資金の貸付
セメダイン販売㈱	横浜市港北区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	当社製品の販売
セメダイン化工㈱	茨城県古河市	10,000	工業関連市場 一般消費者関連市場	100.0	当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル㈱	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾 新北市	千NT \$ 12,500	工業関連市場	60.0	当社製品の販売及び技術供与
思美定(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	140,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	当社製品の販売
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.	フィリピン共和国 カビテ州	千PHP 20,450	建築土木関連市場	100.0	当社製品の販売及び技術供与
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. (注) 5	アメリカ合衆国 オハイオ州	千US \$ 1,000	工業関連市場	100.0 (100.0)	—————
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	50.5	当社製品の販売及び技術供与
思美定(寧波)汽車新材料 有限公司 (注) 4、6	中華人民共和国 浙江省	千人民元 28,000	工業関連市場	100.0 (100.0)	—————
(持分法適用関連会社) ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	当社製品の販売及び技術供与

(注) 1 親会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 セメダインオートモーティブ株式会社及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司は、特定子会社であります。

5 平成28年7月1日付で、CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. はアメリカ合衆国ミシガン州から同国オハイオ州へ移転いたしました。

6 平成28年11月30日付で、セメダインオートモーティブ株式会社と現地業務提携先は、思美定(寧波)汽車新材料有限公司の株式譲渡契約を締結いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外に関係会社がありますが、当社グループの事業において国際的な事業展開の割合は未だ小さいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,522	3,752,396
受取手形及び売掛金	7,300,070	7,287,474
電子記録債権	273,459	458,196
商品及び製品	1,597,407	1,848,725
仕掛品	189,094	215,162
原材料及び貯蔵品	721,810	795,186
繰延税金資産	157,894	153,171
その他	240,983	258,760
貸倒引当金	△4,423	△4,794
流動資産合計	14,388,818	14,764,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,080,943	6,061,548
減価償却累計額	△3,827,632	△3,918,636
建物及び構築物(純額)	2,253,310	2,142,911
機械装置及び運搬具	6,381,846	6,384,877
減価償却累計額	△5,770,845	△5,735,980
機械装置及び運搬具(純額)	611,001	648,896
工具、器具及び備品	1,301,251	1,329,909
減価償却累計額	△1,094,300	△1,106,968
工具、器具及び備品(純額)	206,951	222,940
土地	1,075,333	1,060,970
リース資産	280,368	255,935
減価償却累計額	△2,120	△25,163
リース資産(純額)	278,247	230,772
建設仮勘定	11,937	356,286
有形固定資産合計	4,436,782	4,662,778
無形固定資産		
のれん	392,662	96,931
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	539,596	447,429
電話加入権	13,038	13,038
その他	1,148	999
無形固定資産合計	1,009,136	621,087
投資その他の資産		
投資有価証券	605,222	737,700
繰延税金資産	213,336	201,782
その他	259,204	313,258
貸倒引当金	△5,247	△5,134
投資その他の資産合計	1,072,515	1,247,607
固定資産合計	6,518,434	6,531,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延資産		
創立費	186	87
開業費	136,052	21,260
繰延資産合計	136,239	21,348
資産合計	21,043,492	21,317,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,649,017	6,506,499
電子記録債務	—	631,641
短期借入金	566,840	575,414
リース債務	89,557	85,577
未払法人税等	222,764	230,370
賞与引当金	302,831	321,286
建物解体費用引当金	19,743	—
その他	934,313	1,003,944
流動負債合計	8,785,068	9,354,734
固定負債		
長期借入金	32,080	19,537
リース債務	183,530	81,959
繰延税金負債	53,340	49,945
退職給付に係る負債	913,264	958,833
その他	395,461	372,245
固定負債合計	1,577,677	1,482,521
負債合計	10,362,746	10,837,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,659,881	2,579,081
利益剰余金	4,434,765	4,311,074
自己株式	△84,576	△84,600
株主資本合計	10,060,445	9,855,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,141	118,054
為替換算調整勘定	85,691	59,431
退職給付に係る調整累計額	26,910	32,516
その他の包括利益累計額合計	134,744	210,002
新株予約権	34,510	47,792
非支配株主持分	451,046	366,119
純資産合計	10,680,746	10,479,844
負債純資産合計	21,043,492	21,317,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,731,728	26,493,052
売上原価	18,741,353	19,287,623
売上総利益	6,990,374	7,205,428
販売費及び一般管理費	6,196,274	6,481,510
営業利益	794,099	723,918
営業外収益		
受取利息	3,132	2,894
受取配当金	17,839	17,050
持分法による投資利益	2,761	2,397
受取ロイヤリティー	31,653	56,346
その他	56,495	70,945
営業外収益合計	111,883	149,633
営業外費用		
支払利息	12,678	21,536
支払補償費	13,885	54,874
売上割引	75,308	76,859
公開買付関連費用	20,810	—
その他	36,796	113,952
営業外費用合計	159,479	267,223
経常利益	746,503	606,328
特別利益		
固定資産売却益	4,439	44,445
投資有価証券売却益	14,626	687
事業構造改善引当金戻入額	12,750	—
特別利益合計	31,816	45,132
特別損失		
減損損失	—	260,615
繰延資産償却費	—	76,171
固定資産除売却損	8,814	8,679
建物解体費用引当金繰入額	19,743	—
退職給付制度改定損	43,255	—
投資有価証券評価損	1,520	—
特別損失合計	73,333	345,466
税金等調整前当期純利益	704,986	305,994
法人税、住民税及び事業税	313,422	375,361
法人税等調整額	△14,597	△89,627
法人税等合計	298,824	285,733
当期純利益	406,162	20,260
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	19,944	△5,127
親会社株主に帰属する当期純利益	386,218	25,387

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	406,162	20,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,889	95,913
為替換算調整勘定	△89,269	△50,888
退職給付に係る調整額	△37,994	5,605
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,230	△2,336
その他の包括利益合計	△247,384	48,293
包括利益	158,778	68,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,564	100,645
非支配株主に係る包括利益	△7,785	△32,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,676,947	4,197,438	△116,176	9,808,584
当期変動額					
剰余金の配当			△148,594		△148,594
親会社株主に帰属する当期純利益			386,218		386,218
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		△297		31,646	31,349
自己株式処分差損の振替		297	△297		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,066			△17,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17,066	237,327	31,600	251,861
当期末残高	3,050,375	2,659,881	4,434,765	△84,576	10,060,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,031	154,461	64,905	354,398	53,984	598,428	10,815,394
当期変動額							
剰余金の配当							△148,594
親会社株主に帰属する当期純利益							386,218
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							31,349
自己株式処分差損の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△17,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,889	△68,770	△37,994	△219,654	△19,473	△147,381	△386,509
当期変動額合計	△112,889	△68,770	△37,994	△219,654	△19,473	△147,381	△134,648
当期末残高	22,141	85,691	26,910	134,744	34,510	451,046	10,680,746

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,659,881	4,434,765	△84,576	10,060,445
当期変動額					
剰余金の配当			△149,078		△149,078
親会社株主に帰属する当期純利益			25,387		25,387
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△80,800			△80,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80,800	△123,690	△24	△204,515
当期末残高	3,050,375	2,579,081	4,311,074	△84,600	9,855,930

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,141	85,691	26,910	134,744	34,510	451,046	10,680,746
当期変動額							
剰余金の配当							△149,078
親会社株主に帰属する当期純利益							25,387
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△80,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,913	△26,259	5,605	75,258	13,281	△84,926	3,613
当期変動額合計	95,913	△26,259	5,605	75,258	13,281	△84,926	△200,902
当期末残高	118,054	59,431	32,516	210,002	47,792	366,119	10,479,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,986	305,994
減価償却費	485,654	533,763
減損損失	—	260,615
繰延資産償却額	—	76,171
固定資産除売却損益 (△は益)	4,375	△35,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,521	18,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,425	54,985
受取利息及び受取配当金	△20,972	△19,944
支払利息	12,678	21,536
持分法による投資損益 (△は益)	△2,761	△2,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△427,253	△135,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,670	△364,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,813	419,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,352	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,626	△687
その他	184,932	△40,547
小計	891,924	1,091,965
利息及び配当金の受取額	28,159	24,997
利息の支払額	△11,209	△20,758
法人税等の支払額	△263,661	△309,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,214	786,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△54,165
定期預金の払戻による収入	9,909	54,150
有価証券の売却による収入	44,086	899
有形固定資産の取得による支出	△300,255	△673,424
有形固定資産の売却による収入	4,997	52,126
無形固定資産の取得による支出	△346,235	△21,839
投資有価証券の取得による支出	△5,927	△1,480
敷金の差入による支出	△1,512	△1,572
その他	△5,949	△25,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,902	△671,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	654,807	911,071
短期借入金の返済による支出	△660,000	△889,481
長期借入れによる収入	32,966	—
長期借入金の返済による支出	△5,338	△9,746
配当金の支払額	△149,298	△149,078
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△98,834	—
セール・アンド・リースバックによる収入	280,368	—
リース債務の返済による支出	△7,279	△81,753
非支配株主への配当金の支払額	△57,828	△52,833
自己株式の取得による支出	△45	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,483	△271,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,410	△2,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,417	△159,205
現金及び現金同等物の期首残高	3,764,964	3,780,382
現金及び現金同等物の期末残高	3,780,382	3,621,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社については主として定率法を、国外連結子会社については主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更は、平成28年度税制改正により建物附属設備及び構築物の償却方法が定額法に変更されたこと、並びに当社の親会社である株式会社カネカの連結グループにおける償却方法の統一の観点により検討した結果、当社で使用している固定資産は長期安定的に稼働する資産がほとんどであることから、変更により更に正確に費用収益を反映し、期間損益が一層適切なものとなるとの判断により、実施したものであります。なお、この変更により、従来の方法を継続した場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56,468千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお「その他」は不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	683.88円	675.21円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	10,680,746	10,479,844
普通株式に係る純資産額(千円)	10,195,189	10,065,932
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	34,510	47,792
非支配株主持分	451,046	366,119
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	259,179	259,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,907,821	14,907,771

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	25.94円	1.70円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	386,218	25,387
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	386,218	25,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,886,150	14,907,802
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.74円	1.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,723	128,154
(内、新株予約権(株))	(119,723)	(128,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

1 代表者の異動

① 退任代表取締役（平成29年4月1日付）

取締役副社長 岩切 浩

② 新任予定代表取締役（平成29年6月21日付予定）

代表取締役社長 岡部 貫（現当社社長執行役員）

2 その他の役員の変動（平成29年6月21日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 岡部 貫（現当社社長執行役員）

取締役 香西 正博（現当社執行役員生産・物流本部長兼生産企画戦略室長）

取締役 大津 功（現当社執行役員営業本部長兼事業戦略室長兼CS推進室長）

② 退任予定取締役

取締役 館野 信

取締役 鈴木 禎爾

③ 新任監査役候補

監査役 水川 聡

(注) 新任監査役候補者 水川 聡氏は、社外監査役候補者であります。

④ 退任予定監査役

監査役 小澤 徹夫